

## ① 長与町平和事業の推進について

7月7日、国連会議において「核兵器禁止条約」制定された。参加国の圧倒的多数による制定であった。しかし、残念な事に日本政府は会議にすら参加せず、条約制定に否定的である。ヒバクシャならび国民、さらには世界に対して失望をあたえる対応だった。そこで以下の事を質問する。

- (1) 被爆地自治体の長としての、条約制定に対する期待の考えは。
- (2) 日本政府に対し、条約批准を求める考えはないか。
- (3) 条約の効力を発揮できる環境を整えるため、これまでにない平和事業の取り組みの考えはないか。

## ② 国民健康保険都道府県化の課題について

平成30年度4月には、国民健康保険が県下統一に移行される。

この間、29年4月に長崎県国民健康保険運営協議会の設置。6月には第1回の協議会開催。そして9月には運営方針案が示され、12月には運営方針が決定される。このような手続きは進められているが、本町の保険税がどうなるのかなど、未だ明らかになっていない。そこで以下の事を質問する。

- (1) 現在示されている状況で、長与町の保険税はどうなるのか。
- (2) 長与町における県統一化の課題は何か。
- (3) 法定外繰入を行う考えはないか。

## ③ 学校給食米報道問題について

平成29年6月1日に報道された問題では当該議員の行動については、特別委員会で結論が出ると思うが、今後の問題として、町の危機管理の体制及び商工会との契約について質問する。

- (1) 危機管理体制では、行政に対する圧力に対しどのような指導を行っているのか。
- (2) 業者等の面談及び相談の要請に対し、どう対応しているのか。
- (3) 給食米納入契約は、商工会法の違反の疑いがある。どう対処するのか。